〇国土交通省告示第千十二号

準 平 安 \mathcal{O} す 全 12 第 基 成 る 脱 本 七 性 従 炭 法 条 素 を 9 的 年 律 確 た な 法 社 \mathcal{O} 三 令 会 方 律 カン 構 第 第 8 浩 針 和 \mathcal{O} た 計 及 百 几 実 場 算 び 項 年 現 第 十 合 に 建 法 に \equiv ょ 築 律 資 \mathcal{O} ___ 号) 号 第 構 1) 基 す 枠 六 る 造 潍 口 第 計 法 + た 組 (2)算 壁 兀 施 九 8 (i)号 書 工 行 \mathcal{O} 条 \mathcal{O} 建 を 法 令 規 第 定 第 築 又 定 \mathcal{O} \Diamond は 八 に 項 施 物 + る 基 及 木 行 \mathcal{O} 質 件 づ U に 工 き、 プ 条 建 伴 ネ \mathcal{O} 築 第 V ル 11 部 建 基 ギ ハ ブ 築 準 を 項 並 改 工 第 物 法 び 消 正 法 施 費 \mathcal{O} に す 号 耐 建 性 を 行 築 能 用 る 1 震 規 告 12 診 則 物 1 \mathcal{O} た 規 断 向 示 \mathcal{O} 定 を 昭 上 建 及 耐 次 築 震 12 す 75 和 \mathcal{O} 物 改 関 る 耐 修 ょ 又 玉 震 十 す う は 土 改 五. る \mathcal{O} 12 交 建 修 年 促 法 定 築 通 \mathcal{O} 建 進 律 8 大 設 に 等 物 促 る。 \mathcal{O} 臣 進 省 関 \mathcal{O} 令 構 が を す 第 造 定 义 る 部 部 几 \Diamond る 法 を + 分 る た 律 改 基 号 \mathcal{O} \Diamond 正

令和六年七月十日

国土交通大臣 斉藤 鉄夫

又 建 築 は 条 第 物 木 質 \mathcal{O} プ 項 耐 レ 第 震 診 ハ 号 ブ 断 工 イ 及 法 に てバ を 規 耐 用 定 震 す 1 改 た る 修 建 玉 \mathcal{O} 築 + 促 交 進 物 又 通 を 大 は 义 建 臣 る た 築 が 物 定 8 8 \mathcal{O} \mathcal{O} る 基 構 造 基 本 部 淮 的 分 に な \mathcal{O} 従 方 安 針 0 た 及 全 性 構 てバ 造 建 を 計 築 確 算 基 カ 潍 \Diamond 12 た ょ 法 場 り 施 合 枠 行 \mathcal{O} 組 令 壁 構 第 八 造 工 法 + 計

建 築 物 \mathcal{O} 耐 震 診 断 及 び 耐 震 改 修 \mathcal{O} 促 進 を 义 る た 8 \mathcal{O} 基 本 的 な 方 針 \mathcal{O} 部 改 正

条 建 築 物 \mathcal{O} 耐 震 診 断 及 び 耐 震 改 修 \mathcal{O} 促 進 を 図 る た 8 \mathcal{O} 基 本 的 な 方 針 平 成 + 八 年 玉 土 交 通 省 告

第

算

書

を

定

8

る

件

 \mathcal{O}

部

を

改

正

す

る

告

示

示第百八十四号)の一部を次のように改正する。

次 の

る規定の傍線を付した部分のように改める。

表によ り、 改 Ē 前欄 に 掲げ る規定の傍線を付 した部 分をこれ に 順 次対応する改 Ē 後欄 に · 掲 げ

号に掲げる基準に適合することが確かめられた場合に、 危険性が低いと判断された場合に、 による評価の結果、 造等の建築物等」という。)にあっては、 を有しない建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物 する危険性が低いと判断され、 規定による評価の結果、 の構造部分(以下「木造の建築物等」という。)にあっては、 木造の建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物の木造 れぞれ地震に対する安全性を評価するものとする。この場合において、 物の敷地の状況に関する実地調査等の結果に基づき、 以下同じ。 震改修の促進に関する法律施行令第四条第二号に規定する建物をいう。 第 第二号において 一条第三号に規定するものをいう。以下同じ。)及び建物(建築物の耐 別 ·ト造等の建築物等の敷地が第四号に掲げる基準に適合することが確か ずれも建物に附属する組積造の塀を除く。 施行令 腐食、 れた場合に、 築物の 添 震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 建築物の耐震診断 るべき事 建築物の (昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。) 第 かつ、 腐朽又は摩損の度、)に附属する組積造の塀の配置、形状、寸法、 耐震診断は、 耐震診 項 「鉄骨造、 当該鉄骨造、 建物に附属する組積造の塀にあっては、 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 断及び耐震改修の実施について技術上の指針とな 改 当該建築物の構造耐力上主要な部分(建築基準 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 鉄筋コンクリート造、 かつ、当該木造の建築物等の敷地が第四 鉄筋コンクリート造、 材料強度等に関する実地調査、当該建築 正 当該建築物は地震に対して安全な構 又は崩壊する危険性が低いと 第二号の規定による評価の結)の木造以外の構造部分(後 鉄骨鉄筋コンクリー 鉄骨鉄筋コンクリ 次の各号によりそ 木造の構造部分 又は崩壊する 接合の緊結の 第三号の規定 又は崩壊 第一号の j 危険性が低いと判断された場合に、 による評価の結果、 められた場合に、 判断され、 造等の建築物等」という。)にあっては、 いずれも建物に附属する組積造の塀を除く。 を有しない建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物 号に掲げる基準に適合することが確かめられた場合に、 する危険性が低いと判断され、 規定による評価の結果、 木造の建築物又は木造と鉄骨造その他の構造とを併用する建築物の木造 れぞれ地震に対する安全性を評価するものとする。この場合において、 物の敷地の状況に関する実地調査等の結果に基づき、 度、腐食、 以下同じ。)に附属する組積造の塀の配置、形状、 震改修の促進に関する法律施行令第四条第二号に規定する建物をいう。 法施行令 第二号において の構造部分(以下「木造の建築物等」という。)にあっては、 条第三号に規定するものをいう。以下同じ。)及び建物 ト造等の建築物等の敷地が第四号に掲げる基準に適合することが確 別 建築物の 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 添 建築物の耐震診断 建築物の るべき事 (昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。) 第 かつ、 腐朽又は摩損の度、材料強度等に関する実地調査、 耐震診断は、 項 耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針とな 「鉄骨造、 当該鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 建物に附属する組積造の塀にあっては、 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 改 当該建築物の構造耐力上主要な部分(建築基準 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、 鉄筋コンクリート造、 かつ、当該木造の建築物等の敷地が第四 正 当該建築物は地震に対して安全な構 又は崩壊する危険性が低 第二号の規定による評価の結)の木造以外の構造部分 前 鉄骨鉄筋コンクリー 寸法、 次の各号によりそ 鉄骨鉄筋コン 木造の構造部分 又は崩壊する 接合の緊結 (建築物の 第一号 当該建築 号の 又は崩壊 クリ いと

 \mathcal{O}

1

を行う場合においては、当該方法によることができる。一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法によって耐震診断造であると判断できるものとする。ただし、国土交通大臣がこの指針の

より建築物の部材等の劣化状況を適切に考慮するものとする。低すること。ただし、この安全性を評価する際には、実地調査等に、別表第一により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評造耐震指標を次のイからハまでに定めるところによりそれぞれ求め、本造の建築物等については、各階の張り間方向及び桁行方向の構

7 (略)

$P_d = (P_w + P_e)E$

値を表すものとする。この式において、ピ、ピ、ピ及びEは、それぞれ次の数)

Pa イに定めるPaの数値(単位 キロニュートン) を下第千百号(以下「壁強さ倍率の欄に掲げる数値 でた数値(別表第二の軸組の種類の欄に掲げる軸組 でた数値(別表第二の軸組の種類の欄に掲げる軸組 でた数値(別表第二の軸組の倍率の欄に掲げる軸組 でた数値(別表第二の軸組の倍率の欄に掲げる軸組 でた数値(別表第二の軸組の倍率の欄に掲げる軸組 でた数値(別表第二の軸組の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる軸組 にあっては、それぞれ同表の倍率の欄に掲げる数値

を行う場合においては、当該方法によることができる。一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法によって耐震診断造であると判断できるものとする。ただし、国土交通大臣がこの指針の

により建築物の部材等の劣化状況を適切に考慮するものとする。評価すること。ただし、この安全性を評価する際には、実地調査等め、別表第一により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を構造耐震指標を次のイからハまでに定めるところによりそれぞれ求本造の建築物等については、各階の張り間方向及びけた行方向の

(略)

する。

ないできる場合においては、当該算出によることができるものととができる場合においては、当該算出によることができるものと耐力をいう。以下同じ。)及び靱性を適切に評価して算出するこ有水平耐力(令第八十二条の三に規定する各階の水平力に対する次の式によって得られる数値とする。ただし、建築物の各階の保入の代に定める建築物の各階の張り間方向又はけた行方向のみは、

$P_d = (P_w + P_e)E$

|値を表すものとする。 |この式において、Pa、Pw、Pe及びEは、それぞれ次の数

別表第二の軸組の種類の欄に掲げる軸組にあっては 脚部の接合方法による低減係数を乗じた数値 て倍率の欄に掲げる数値に一・九六を乗じた数値(第四項の表一の軸組の種類の欄に掲げる区分に応じ 強さに基礎の仕様並びに壁等の両側の柱の頂部及び イに定めるPaの数値 、以下「壁強さ倍率」という。 それぞれ同表の倍率の欄に掲げる数値とする。 張り間方向又はけた行方向につき、 各階の張り間方向又はけた行方向につき、壁等 キロニュートン)。ただし、壁等の強さは、 キロニュート に当該軸組の長さ 令第四十六条 単位 各階

<u> </u>		別表第二	<u>二</u> 〜 四	.																			
(略)	軸組の種類	1	四 (略)	() 同表の低減係数の欄に掲げる数値	端部分の壁量充足率及び直上階の床	て、別表第四の側端部分の壁量充足率、	E 壁等の配置による保有耐力の低減	きるものとする。	ができる場合においては、当該算出	靭性に及ぼす影響を適切に評価	以外の部分の耐力として、建築物の	キロニュートン)。ただし、建築		Pe 壁等の強さ以外の耐力を表す数値として、	低減係数の欄に掲げる数値とする。	の頂部及び脚部の接合方法に応じて、	二の壁強さ倍率、基礎の仕様並びに	が三の建築物の一階及び二階にあっ	除く階数が二の建築物の一階並びに	階数が一の建築物にあっては別表第三	接合方法による低減係数は、最上階	基礎の仕様並びに壁等の両側の柱の	軸組の長さ(単位 メートル)を垂
	倍 率	月1			外の仕様に応じて	足率、反対側の側	低減を表す数値とし		日によることがで	して算出すること	の保有水平耐力及	建築物の壁等の部分	た数値とする(単位	心として、ハに定		、これらの表の	びに壁等の両側の柱	っては別表第三―	びに地階を除く階数	空三―一、地階を	一階及び地階を除く	の頂部及び脚部の	乗じた数値とし、
∫ (→)		別表第二	<u>二</u> 〜 ハ 四																				
(略)	軸組の種類		四 (略)	て、同表の低減係数の欄に掲げる数値	側端部分の壁量充足率及び直上階の	して、別表第四の側端部分の壁量充足率、	E 壁等の配置による保有耐力の低減	きるものとする。	ができる場合においては、当該算出		以外の部分の耐力として、建築物の	キロニュートン)。ただし、建筑	める の数値に○・二五を乗じた粉	Pe 壁等の強さ以外の耐力を表す数値として、	欄に掲げる数値とする。	脚部の接合方法に応じて、これらの	倍率、基礎の仕様並びに壁等の両側	物の一階及び二階にあっては別表第	二の建築物の一階並びに地階を除く	建築物にあっては別表第三―一、地	よる低減係数は、最上階及び地階を	並びに壁等の両側の柱の頂部及び脚	(単位 メートル)を乗じた数値とし、
	倍率				の床の仕様に応じ	允足率、反対側の	力の低減を表す数値と		当該算出によることがで	して算出すること	建築物の保有水平耐力及	建築物の壁等の部分	二五を乗じた数値とする(単位	個として、ハに定		の表の低減係数の	両側の柱の頂部及び	っては別表第三―二の壁強さ	に地階を除く階数が三の建築	地階を除く階数が	地階を除く階数が一の	の頂部及び脚部の接合方法に	とし、基礎の仕様

(八)	(七)	(六)
S A五五〇八(くぎ)――九九二に適合、けた、土台その他の横架材にくぎ(JI―トル以下の間隔で柱及び間柱並びにはりセンチメートル以上の木材を五十センチメ厚さ一・五センチメートル以上で幅四・五厚さ一・五センチメートル以上で幅四・五	柱及び間柱並びにはり、桁、土台その他の 横架材の片面に窯業系サイディングをくぎ 又はねじ(JIS A五五〇八(くぎ)— 一九九二に適合するGNF四〇、GNC四 〇その他これらと同等以上の品質を有する くぎ、WSN(JIS B———二(十字 穴付き木ねじ)——九九五に適合する十字 穴付き木ねじであって、呼び径及び長さが、それぞれ三・八ミリメートル及び三十二 ミリメートル以上のもの又はこれと同等以 上の品質を有するねじをいう。以下この表 において同じ。)又はDTSN(JIS B——二五(ドリリングタッピンねじ)— 三〇〇三に適合するドリリングタッピンね じであって、頭部の形状による種類、呼び 径及び長さが、それぞれトランペット、四 ・ニミリメートル及び三十ミリメートル以 上のもの又はこれと同等以上の品質を有す るねじをいう。以下この表において同じ。 が二十センチメートル以下のものに限る。)を設けた軸組	
- ・ 七	ー ・ 七	
(八)	(七)	(六)
S A五五〇八(くぎ)――九九二に適合、けた、土台その他の横架材にくぎ(JIートル以下の間隔で柱及び間柱並びにはりセンチメートル以上の木材を五十センチメ厚さ一・五センチメートル以上で幅四・五厚さ一・五センチメートル以上で幅四・五	柱及び間柱並びにはり、けた、土台その他村及び間柱並びにはり、けた、土台その他の横架材の片面に窯業系サイディングをくってである。)で打ち付けた壁(くぎのるものに限る。)で打ち付けた壁(くぎの間隔が二十センチメートル以下のものに限る。)を設けた軸組る。)を設けた軸組	
一 · 七	十• 一	

世っこうボードをくぎ又はねじ(JIS ドル以下の間隔で柱及び間柱にくぎ(JI するN五〇又はこれと同等以上の品質を有 する「大ル以下の間隔で柱及び間柱にくぎ(JI のよりを有		- • =	けた胴縁に、せっこうボードをくぎ又はねちるN五○、NZ五○又はこれらと同等以するN五○、NZ五○又はこれらと同等以するN五○、NZ五○又はこれらと同等以上の品質を有するものに限る。)で打ち付上の品質を有するものに限る。)で打ち付上の品質を有するものに限る。)で打ち付上の品質を有するものに限る。)で打ち付上で幅四・五
			を設けた戦経
下のものに限る。)を設けた軸組			二十センチメートル以下のものに限る。)
14円			壁(垂れ壁及び腰壁を除き、くぎの間隔が
る。)で打ち付けた壁(垂れ壁及び腰壁を			SN又はDTSNに限る。)で打ち付けた
これらと同等以上の品質を有するものに限			これらと同等以上の品質を有するくぎ、W
に適合するGNF四○、			に適合するGNF四○、GNC四○その他
			(JIS A五五○八 (くぎ) — 一九九二
下この表において同じ。) をくぎ又はねじ			又はね
が十二ミリメートル以上のものに限る。			ミリメートル以上のもの
一九九四に適合するせっこうボードで厚さ			台
S A六九○一(せっこうボード製品)			S A六九○一(せっこうボード製品) —
柱及び間柱の片面			仇 柱及び間柱の片面にせっこうボード (JI
組			ル以下のものに限る。)を設けた軸組
メートル以下のものに限る。)を設けた軸			付けた壁(くぎの間隔が二十センチメート
			ぎ、WSN又はDTSNに限る。)で打ち
と同等以上の品質を有するものに限る。)			その他これらと同等以上の品質を有するく
するGNF四〇、			九九二に適合するGNF四〇、GNC四〇
S A 五五〇八			はねじ (JIS A五五〇八 (くぎ) —
窯業系サイディングをくぎ又はねじ			けた胴縁に、窯業系サイディングをくぎ又
0)			を有するものに限る。)で打ち
するN五○又はこれと同等以上の品質を有	_		するN五○、NZ五○又はこれらと同等以

生	(±)	
いる場合は特類に限る。)で厚さが七・五常時湿潤の状態となるおそれのある壁に用号)に規定するもの(屋外に面する壁又は昭和五十一年農林水産省告示第八百九十四構造用合板(構造用合板の日本農林規格(厚さ三センチメートル以上で幅四センチメートル以上の木材を用いて柱及び間柱にくぎ(JIS A五五〇八(くぎ)――九九二に適合するN七五、NZ七五又はこれらと同等以上の品質を有するものに限る。)をで打ち付けた受材(くぎの間隔が三十センチメートル以下のものに限る。)及び間柱で、胴つなぎその他これらに類するものに、いり上の品質を有するくぎ、WSN又はDTSNF四〇、GNC四〇その他これらと同等以上の品質を有するくぎ、WSN又はDTSNに限る。)で打ち付けた壁(垂れ壁及び腰壁を除き、くぎの間隔が二十センチメートル以下のものに限る。)を設けた軸組	じ (JIS A五五○八 (くぎ) ――九九 二に適合するGNF四○、GNC四○その 他これらと同等以上の品質を有するくぎ、 WSN又はDTSNに限る。)で打ち付け た壁 (垂れ壁及び腰壁を除き、くぎの間隔 が二十センチメートル以下のものに限る。)を設けた軸組
二 · 五	· • =	
生	(±)	
いる場合は特類に限る。)で厚さが七・五常時湿潤の状態となるおそれのある壁に用号)に規定するもの(屋外に面する壁又は昭和五十一年農林水産省告示第八百九十四昭和五十一年農林水産省告示第八百九十四円の日本農林規格(厚さ三センチメートル以上で幅四センチメートル以上の木材を用いて柱及び間柱にくいて、	Ramical And
二 • 五	— • =	

(<u>†</u>)	(±)	
厚さ三センチメートル以上で幅四センチメートル以上の木材を用いて柱及び間柱にくぎ(JIS A五五〇八(くぎ)――九九だがで打ち付けた受材(くぎの間隔が三十センで打ち付けた受材(くぎの間隔が三十センで打ち付けた受材(くぎの間隔が三十センがあるのをくぎ(JIS A五五〇八(くぎ)――九九に限る。)――九九二に適合するN三八、NZ三八又はこれらと同等以上の品質を有するものに、が立った。と同等以上のものをくぎ(JIS A五五〇八(くぎ)――九九二に適合するN三八、NZ三八又はこれらと同等以上の品質を有するものに、がは、NZに適合するN三八、NZ三八又はこれらと同等以上の品質を有するもので限る。)で打ち付けた壁(垂れ壁及び腰	化粧合板で厚さが五・五ミリメートル以上のものを柱及び間柱にくぎ(JIS A五のものを柱及び間柱にくぎ(JIS A五年が登りている。)で打ち付けた壁(を有するものに限る。)で打ち付けた壁(を有するものに限る。)で打ち付けた壁(を有するものに限る。)で打ち付けた壁(かんが、 N Z 三八又はこれらと同等以上の品質が カー・ル以下のものに限る。)を設けた軸組	ミリメートル以上のものに限る。)を柱及 で間柱にくぎ(JIS A五五○八(くぎ で間柱にくぎ(JIS A五五○八(くぎ で別を合するN五○、NZ五○ で別と同等以上の品質を有するもの に限る。)で打ち付けた壁(垂れ壁及び腰 を除き、くぎの間隔が二十センチメート ル以下のものに限る。)を柱及
	一 • 四	
(+1)	(±)	
厚さ三センチメートル以 ートル以上の木材を用い ぎ(JIS A五五〇八 で有するものに限る でが五・五ミリメートル さが五・五ミリメートル さが五・五ミリメートル で適合するN三八又は に適合するN三八又は に適合するN三八又は に適合するのに限る。) 及び でのものに限る。) 及び	化粧合板で厚さが五い 五〇八(くぎ) ――+ 五〇八(くぎ) ――+ 八又はこれと同等以上 に限る。)で打ち付は 壁を除き、くぎの間厚 壁を除き、くぎの間厚 が以下のものに限る。	で間柱にくぎ (JIS) (JI
・ A 五五○八(くぎ)――九九	のに限る。)を設けた軸組で打ち付けた壁(垂れ壁及び腰と同等以上の品質を有するものと同等以上の品質を有するものと同等以上の品質を有するものと同等以上の品質を有するN三ぎ)――九九二に適合するN三	ル以上のものに限る。) を柱及を設けた軸組

		別	
数 [」] 、号 値 と 同 第 こ	略	別表第四	(量)
に一・九六を乗じたもの又は別表第二の数値あるのは「告示第千百号第二各号に定める当該軸告示第四第一号中「第二各号に定める当該軸四第一号及び第二号の規定を準用する。このの表における壁量充足率の算定方法について	时	四	壁を除き、くぎの間隔が二十センチメートル以下のものに限る。)を設けた軸組 とは筋かい又は円から過までに掲げる壁若し しくは筋かいを併用した軸組
数値」と、「側端部 該軸組の倍率の数値 この場合においては			三之三数値欄号別告示第千百名をは、一方の一方の一方の一方での一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方ででは、一方の一方では、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方には、一方に
_		민	_
一規 。建 の 定 こ 設 こ		別 表 第 四	(#)
一の数値に一・九六を乗じたもの又は別表第二の数値」と、「同規定の表一の数値」とあるのは「令第四十六条第四項の規定の表。この場合においては、同告示第一号中「令第四十六条第四項の建設省告示第千三百五十二号第一号及び第二号の規定を準用するこの表における壁量充足率の算定方法については、平成十二年	(略)	四	十センチメートル以下のものに限る。)を 一分第四十六条第四項の表一の一から八まで 又は一から固までに掲げる壁又は筋かいを 併用した軸組
の数値」と、「同 別規定を準用する 日十六条第四項の 日十六条第四項の 日十六条第四項の 日十六条第四項の 日十六条第四項の 日十六条第四項の) 場 値 欄 ま マ を 値 欄 ま の 併 用 ま で の 付 用 に で の 付 用 で の 付 に 本 で の 付 所 四 項 四 項 の は を 和 、 は で の は 倍 率 ら と カ る か ら 数 の は 表 の の 表 六 る 九 該 数 の は

別表第五の数値」と、それぞれ読み替えるものとする。分の単位面積当たりの必要壁量」とあるのは「側端部分における

| み替えるものとする。 | 項の表二の数値」とあるのは「別表第五の数値」と、それぞれ読|

計 建 算 築 に 基 ょ 潍 1) 法 枠 組 施 壁 行 令 工 第 法 八 又 + は 木 質 条 第 プ V 項 ハ 第 ブ 工 号 法 を 1 用 に 規 い 定 た す 建 築 る 玉 物 土 又 は 交 建 通 築 大 物 臣 が \mathcal{O} 定 構 造 \Diamond 部 る 基 分 潍 \mathcal{O} 安 12 従 全 性 0 た を 構 確 造 カ

8 た 場 合 \mathcal{O} 構 浩 計 算 書 を 定 \emptyset る 件 \mathcal{O} 部 改 正

第二 構 確 造 か 条 計 \Diamond た 算 建 に 築 場 合 ょ 基 潍 \mathcal{O} 1) 法 構 枠 造 組 施 壁 計 行 令 工 算 書 法 第 又 を 八 定 は + \Diamond 木 条 る 質 第 件 プ レ 亚 項 ハ ブ 第 成 + 工 号 九 法 1 年 を 玉 用 に 規 土 1 交 定 た す 通 建 省 築 る 玉 告 物 土 又 示 第 交 は 通 建 八 大 百 築 臣 物 + \mathcal{O} が 六 定 構 号) 造 \Diamond 部 る 基 \mathcal{O} 分 準 \mathcal{O} 安 部 に 全 を 従 次 性 0 た を \mathcal{O}

ょ

う

に

改

正

す

る

に 対 部 又 象 以 は 分 対 次 規 応 下 \mathcal{O} 破 \mathcal{O} す 定 表 ょ 線 る う 12 を \mathcal{O} で 改 ょ ŧ 12 井 条 り、 \mathcal{O} 正 に 改 W だ を 後 お め 撂 欄 改 1 部 正 分 げ 12 7 改 掲 を 7 正 前 1 げ 対 前 欄 る な 象 欄 れ に 対 掲 7 規 及 12 象 定 げ ŧ てバ 順 規 る \mathcal{O} 改 次 は 定 کے 規 正 対 と 定 1 後 応 う。 L 欄 す 題 れ 7 る に 移 を 妆 改 名 加 動 は、 を 応 正 含 え 後 L る。 そ 7 欄 む 改 掲 \mathcal{O} に 標 以 正 げ 掲 後 げ 下 記 る 欄 そ 部 る 規 12 分 \mathcal{O} \mathcal{O} が 条 掲 標 定 げ 12 異 記 \mathcal{O} る な 傍 お 部 対 る 分 線 1 象 に二 7 を ŧ 規 同 付 \mathcal{O} 定 U は 重 L で 又 改 傍 改 正 線 は 正 前 破 \mathcal{O} を 付 傍 前 欄 線 欄 線 12 で 掲 た に 用 を げ 規 W 付 だ れ る 定

							-	
(-)		別表第	= 1	- ∥		次物一の項建		
(略)	構造計算書の種類	第	築物等の安全性を確かめた場合 別表第以上に安全性を確かめることができる構 令第八十一条第二項第二号イに規定す 壁工法建築物等の安全性を確かめた場合	章に司穿从これで全まさな、」という。)第八十一条第二建築基準法施行令(昭和二		のように定める。の構造部分(以下「枠組壁工法型項第一号ロ②河の規定に基づき、連築基準法施行規則(昭和二十五	場合の構造計算書を定める件壁工法を用いた建築物又は建規定する国土交通大臣が定め規定する国土交通大臣が定め	改
	明示すべき事項		築物等の安全性を確かめた場合 別表第二とする。 以上に安全性を確かめることができる構造計算により枠組壁工法建一令第八十一条第二項第二号イに規定する許容応力度等計算と同等壁工法建築物等の安全性を確かめた場合 別表第一とする。	これで全生と食いりないで、できら毒生汁算でに)や且)第八十一条第二項第一号イに規定する保有水平耐力計法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令		のように定める。 の構造部分(以下「枠組壁工法建築物等」という。)の構造計算書をの構造部分(以下「枠組壁工法建築物等」という。)の構造計算書を項第一号ロ②ミョの規定に基づき、枠組壁工法を用いた建築物又は建築理築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号)第一条の三第	場合の構造計算書を定める件壁工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により枠組建築基準法施行令第八十一条第二項第一号イ又は同項第二号イに	正後
		別表			レ築構の物造		[
略)	構造計算書の種類		(新設)	(新設)	上海 開造部分 別	規定する保有水平耐力計算と同等以上に令第三百三十八号。以下「令」という。一項第一号ロ②ί϶の規定に基づき、建築建築基準法施行規則(昭和二十五年建	めた場合の構造計算書を定める件レハブ工法を用いた建築物又は建大臣が定める基準に従った構造計建築基準法施行令第八十一条第二	改
	明示すべき事項				いた建築物又は建築物の構造部分の構造計算書を別表にの安全性を確かめた場合における枠組壁工法又は木質プ枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建	上に安全を	築物の構造の場合を	正前
	事項				構造部分の構造計算書を別表ににおける枠組壁工法又は木質プハブ工法を用いた建築物又は建	女全性を確かめることができる第八十一条第二項第一号イに工業法施行令(昭和二十五年政政省令第四十号)第一条の三第	部分の安全性を確か組壁工法又は木質プニ規定する国土交通	

			,						
	(五)	(四)	(=)						(
	使用構造材料一覧表	(略)	(略)	(略)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	上図となる。) 断面計算書(断面検定	て書程を対図を含む	応力計算書 (応力図及	(略)
の算出方法の第出方法を開する材料の許容応力度、許容耐度のができる対象の対応がある。	該規格)及び使用部位別(規格がある場合にあっては、当る帳壁に使用される全ての材料の種屋根ふき材、外装材及び屋外に面す				定比図に記載すべき事項七号別記第三号様式に定める断面検平成十九年国土交通省告示第八百十	(略)	基礎反力図に記載すべき事項とが同告示別記第二号様式に定める応力図と別記第一号様式に定める応力図平成十九年国土交通省告示第八百十	(略)	
			' 						
		(ग्रा)	(=)		T				(
		(略)	(略)	(略)	上区分名中,	と可となる。) 断面計算書(断面検定	て書発反力図を含む	が基礎でフ図とない。応力計算書(応力図及	(略)
			l i			•			

		另川	, - -				
()		別表第二					
構造計算チェックリス	構造計算書の種類	킈	(略)	屋根ふき材等計算書	応力計算書	荷重・外力計算書	
とうかを照合するための事項 合において、申請に係る建築物が、 当該プログラムによる構造計算によって安全性を確かめることのできる 建築物の構造の種別、規模その他の できるはいて、申請に係る建築物が、	明示すべき事項			算の計算書令第八十二条の四に規定する構造計	生ずる力の数値及びその算出方法屋根ふき材及び屋外に面する帳壁に	風圧力の数値及びその算出方法	条の規定に基づく国土交通大臣の認 条の規定に基づく国土交通大臣の認 は、その使用位置、形状及び寸法、 当該構造計算において用いた許容応 力度及び材料強度の数値並びに認定 番号
		(新設)	(略)				

		結果等説明書特別な調査又は研究の			使用構造材料一覧表
性に関する検討内容構造計算の仮定及び計算結果の適切	ては、その検討内容構造計算が行われている場合にあっ特別な調査又は研究の結果に基づき	認定番号、使用条件及び内容用されている場合にあっては、その方法等その他特殊な構造方法等が使く国土交通大臣の認定を受けた構造	番号 番号 番号 番号	の算出方法の第出方法を開する材料の許容応力度、許容耐	っては、当該規格)及び使用部位の材料の種別(規格がある場合にあ接合部を含む。)に使用される全て接合部を含む。)に使用される全て

								(
部材断面表	略軸組図	略伏図		のを除く。)のを除く。)	系の図書のある。認定に係る認定に係る認定に係る認定	と算出する場合で、たりと対した算出方法に定した算出方法に		見川育一条 地盤説
各階及び全ての通りの構造耐力上主	びに開口部の位置である部材の種別、配置及び寸法並全ての通りの構造耐力上主要な部分	日部の位置 お材の種別、配置及び寸法並びに開 の構造耐力上主要な部分である	れらの算出方法 礎ぐいの許容支持力の数値並びにそ 地盤の許容応力度並びに基礎及び基	より設定した地盤の特性値置、層の構成及び地盤調査の結果に構造計算において用いた支持層の位	種別、位置、形状、寸法及び材料の基礎の工法(地盤改良を含む。)の	直接基礎を用いた場合を除く。)地下水位(地階を有しない建築物に	下部分を含む。)の位置地層構成、支持地盤及び建築物(地	地盤調査方法及びその結果

	び基礎反力図を含む。応力計算書(応力図及								荷重・外力計算書	
地震力によって生ずる力を上回る場地震時(風圧力によって生ずる力が	生ずる力の数値及びその算出方法構造耐力上主要な部分である部材に	布 略伏図上に記載した特殊な荷重の分	法が外力の数値並びにそれらの算出方と上、水圧その他考慮すべき荷重及	地震力の数値及びその算出方法	風圧力の数値及びその算出方法	積雪荷重の数値及びその算出方法	数値及びその算出方法な設備、塔屋その他の特殊な荷重のな設備、塔屋その他の特殊な荷重の	重の数値及びその算出方法を階又は各部分の用途ごとの積載荷	固定荷重の数値及びその算出方法	寸法及び仕様っな部分である部材の断面の形状、

				比図を含む。)		
七号別記第三号様式に定める断面検平成十九年国土交通省告示第八百十	力度の比率接合部を含む。)の応力度と許容応構造耐力上主要な部分である部材(びせん断の許容応力度接合部を含む。)の軸方向、曲げ及構造耐力上主要な部分である部材(びせん断の応力度接合部を含む。)の軸方向、曲げ及構造耐力上主要な部分である部材(する方向 する方向 する方向 おもが は は は は は で で で で で で で で で で で で で で	基礎反力図に記載すべき事項との同告示別記第二号様式に定める七号別記第一号様式に定める応力図で成十九年国土交通省告示第八百十年成十九年国土交通省告示第八百十	合にあっては暴風時)における柱が

(<u>I'I</u>)					(≡)			
使用構造材料一覧表		覧表層間変形角計算結果一			層間変形角計算書	計算書	基礎ぐい等計算書	
該規格)及び使用部位 別(規格がある場合にあっては、当る帳壁に使用される全ての材料の種屋根ふき材、外装材及び屋外に面す	る場合に限る。) おの一を超え百二十分の一以内であいての検証内容(層間変形角が二百損傷が生ずるおそれのないことにつ	による層間変形角 各階及び各方向の風圧力及び地震力	による層間変形角の算出方法各階及び各方向の風圧力及び地震力	ずる水平方向の層間変位の算出方法風圧力及び地震力によって各階に生	地震力地震力に用いる風圧力及び	計算の計算書や第八十二条第四号に規定する構造	する構造計算の計算書造耐力上主要な部分である部材に関基礎ぐい、床版、小ばりその他の構	定比図に記載すべき事項

		(五)					
		書剛性率・偏心率等計算	屋根ふき材等計算書	応力計算書	荷重・外力計算書		
方法 方法 の剛心周りのねじり剛性の算出	各階及び各方向の剛性率の算出方法	場合における層間変形角の算定に用場合における層間変形角の算定に用格が多が多が多い	算の計算書令第八十二条の四に規定する構造計	生ずる力の数値及びその算出方法屋根ふき材及び屋外に面する帳壁に	風圧力の数値及びその算出方法	を を の規定に基づく国土交通大臣の認 に を受けたものである場合にあって は、その使用位置、形状及び寸法、 は、その使用位置、形状及び寸法、 は、その使用位置、形状及び寸法、 当該構造計算において用いた許容応 が、の規定に基づく国土交通大臣の認 を受けたものである場合にあって	の算出方法の第出方法を開する材料の許容応力度、許容耐

心 率 等 計 算	合していること 合していること 合見でいること 合見を 合えを 合え	結果 覧表	結果一覧表	結果一覧表	結果一覧表	
各階及び各方向の偏心率の算出方法の第八十二条の六第三号の規定に基づき国土交通大臣が定める基準による計算の根拠	u医士交通大臣が定める基	は、次に掲げる事項についていること	心じて、当該建築物の安全: 「関ができる措置を講じること とていること は、次に掲げる事項につい は、次に掲げる事項についる。 とでいること	合していること 合していること 合していること では、次に掲げる事項について留意 では、次に掲げる事項について留意 を識別できる措置を講じること。 を識別できる措置を講じること	と国土交通大臣が定める基準に、次に掲げる事項について留は、次に掲げる事項について留いて、当該建築物の安全性を心じて、当該建築物の安全性を心じて、当該建築物の安全性を心じて、当該建築物の安全性を心できる措置を講じること。	
別に応じて構造計算書を作成すること。	件をに併訂時 造併必造算に 計用要等書提	に応じて構造計算書を作成すること。他の構造を併用する建築物にあっては、めるために必要な図書の追加、変更等を	は、		グラムによる構造計算を行わない場合にあっては省略するこ様相を示した図に代えることができるものとするほか、プロ	
この表の略伏図及び略軸組図は、構造計算における場合では、一次では、それぞれのは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次で	四 この表の略伏図及び略軸組図は、構造計算におけるの他の構造計算書の構成を識別できる措置を講じること。 かめるために必要な図書の追加、変更等を行うこと。 かめるために必要な図書の追加、変更等を行うこと。 別に応じて構造計算書を作成すること、 当該建築物の安全を	この表の略伏図及び略軸組図は、構造計別に応じて構造計算書を作成すること。他の構造を併用する建築物にあっては、かめるために必要な図書の追加、変更等を	この表の略伏図及び略軸組図は、構造計別に応じて構造計算書を作成すること。他の構造を併用する建築物にあっては、		グラムによる構造計算を行わない場合にあっては省略ら	様相を示した図に代え
は、次に掲げる事項について、次に掲げる事項について、当該建築物の構造等の実況に応じて、当該建築物の安全はであるために必要な図書の追加、変更等を行うことのででで、当該建築物のなどでででで、当該建築物の安全は応じて構造計算書の構成を識別できる措置を講じることができる。	様相を示した図に代えることができるものとするほかの他の構造計算書の構成を識別できる措置を講じること。 かめるために必要な図書の追加、変更等を行うこと。 別に応じて構造計算書を作成すること。 別に応じて構造計算書を作成すること。 一確認申請時に提出する構造計算書には通し頁を付す			様相を示した図に代えることこの表の略伏図及び略軸組		グラムによる構造計算

∅– こ の 部を改正する法律 告示 は、 脱 炭素: 社 \mathcal{O} 会の 施 行 実現に資するた \bigcirc 日 (令 和七 年 兀 \otimes 月 \bigcirc 建築物 日) か \mathcal{O} 5 エ 施行する。 ネ ル ギ] 消 費 性 能 \mathcal{O} 向 上に

円上に関する法律等